

II 雇用対策と多様な人材の確保

事業名 沖縄型総合就業支援拠点形成事業

1. 予算措置状況 令和2年度 60,828千円（平成31年度 62,946千円）
 （県単独事業）
 事業期間：H24～

2. 事業の概要

(1) 目的

「グッジョブセンターおきなわ」は、国、県、労働団体、経済団体が一体となって、一般の求職者はもちろん、若年者や女性、生活困窮者、事業主など、利用者の様々なニーズに対応したサービスを提供することで、沖縄県の雇用情勢の改善を図る事を目的として設置しており、この事業は同センターの管理運営に係る経費。

(2) 現況

平成24年度より県が行う生活相談及び就職支援事業と、国の職業相談・職業紹介の機能を「沖縄県求職者総合支援センター」で一体的に実施していたが、平成25年4月、生活から就職までをワンストップで支援する総合的な就業支援拠点「グッジョブセンターおきなわ」を本格的に開所した。

平成24年度に先行入所したパーソナル・サポート・センターや沖縄県キャリアセンター、ハローワークに加え、平成25年度はハローワーク機能の拡充や、新たに女性・子育て就労支援コーナー、事業主向け雇用相談など、求職者や事業主等の様々なニーズに対応するサービスが加わり、雇用の創出と安定化を図る拠点機能として、一定の体制が整った。

平成27年4月から「生活困窮者自立支援法」の施行に伴い、同法に基づく那覇市の支援相談窓口をセンター内に新たに設置した。

また、平成30年10月に旭橋都市再開発地区へ施設を移転し、沖縄県女性就業・労働相談センターが常設された。

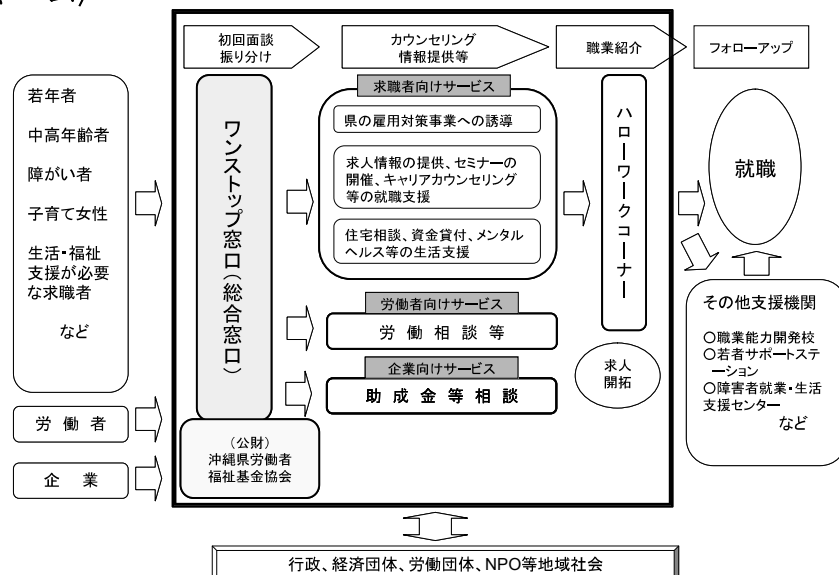
引き続き関係機関と連携しながら、総合的な就業支援拠点のさらなる拡充と、失業率の全国並み改善に向けた取り組みを推進していく。

(3) 事業の内容

グッジョブセンターおきなわの管理運営を行うとともに、センター内に入居する機関はもとより、センター外で求職者の支援を行う関係機関等と有機的な連携を図り、拠点機能を高めるための連絡調整等を行う。

具体的には、一元化した総合窓口で専門のコーディネーターを配置し、求職者の相談内容を把握し適切な支援機関へのつなぎや関係機関等の情報提供を行うほか、センター入居機関職員の資質向上セミナーの開催や、研修・交流事業等を実施する。

〈事業スキーム〉



- ①予算区分：委託料
- ②委託先：(公財)沖縄県労働者福祉基金協会
- ③委託内容：グッジョブセンターおきなわの管理運営

(4) 期待される事業効果

窓口の一元化・総合化等によって支援体制が充実し、求職者や事業主等のニーズに合ったより適切な支援が可能となり、雇用の安定と拡大が推進される。

また、沖縄の雇用情勢の抜本的な改善に向け、関係者がなお一層連携した体制づくり・環境づくりが進み、雇用促進の動きの活性化、取り組みの効果の最大化を図ることができる。

3. 事業実績（平成31年度）

グッジョブセンターおきなわ総合窓口集計ベース

- 利用者数 延べ 65,800人（うち新規 9,823人、リピーター 55,977人）
- 1日平均来所者数 268.6人
- 就職者数 3,397人
- 年代別利用者（事業主向け雇用相談窓口の利用は除く）
 - 10代（1,065人・1.6%）、20代（8,064人・25.8%）、30代（10,508人・25.9%）
 - 40代（9,190人・20.1%）、50代（6,698人・15.1%）60代以上（5,269人・10.9%）

○主な案内先

ハローワーク	43,649人（66.3%）
キャリアセンター	10,658人（16.2%）
就職・生活支援パーソナルサポートセンター	5,420人（8.2%）
女性就業・労働相談センター	1,087人（0.8%）
事業主向け雇用相談	382人（0.6%）

4. 活動目標

活動目標	活動指標	H31目標値
相談支援件数（求職者・事業主）	延べ利用者数	66,000件
新規雇用者数	就職決定者数	3,000人

5. 補足説明

グッジョブセンターおきなわの支援内容（平成31年4月現在）

（常設）

- ①ハローワーク（一般・若者・マザーズ）
- ②沖縄県キャリアセンター
- ③沖縄県就職・生活支援パーソナルサポートセンター南部
- ④那覇市就職・生活支援パーソナルサポートセンター
- ⑤沖縄県おしごと応援センターOne×One
- ⑥女性・子育て就労支援コーナー
- ⑦事業主向け雇用相談
- ⑧沖縄県女性就業・労働相談センター
- ⑨労福協 就労サポートセンター

（出張相談）

- ①沖縄県社会福祉協議会（生活資金貸付相談）（第3金曜日）
- ②沖縄県高齢者無料職業紹介所（第2.4水曜日）
- ③沖縄県福祉人材研修センター（第1.3火曜日）
- ④沖縄県新規就農相談センター（第3木曜日）
- ⑤沖縄県シルバー人材センター連合（第2.4水曜日）
- ⑥沖縄総合事務局（多重債務相談）（第1.3金曜日）

6. 関係法令、条例、規則等

労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律

事業名 パーソナル・サポート事業

1. 予算措置状況 令和2年度 124,040千円（平成31年度 127,831千円）
 （沖縄振興特別推進交付金 補助率8/10）
 事業期間：H25～H33(R3)

2. 事業の概要

(1) 目的

様々な困難に直面し、本人の力だけでは個々の支援策を的確に活用して自立することが難しい求職者に対し、専門の相談員が個別的・継続的な支援を行い、相談者の就労・自立につなげることを目的とする。

(2) 現況

平成22年から実施してきた国のモデル事業の終了に伴い、平成25年度から沖縄振興特別推進交付金を活用し、那覇市の「グッジョブセンターおきなわ」と、沖縄市の「グッジョブセンターおきなわ中部サテライト」で就職困難者の就労・自立を支援している。なお、生活困窮度が高く、就職まで時間を要する者は、子ども生活福祉部所管の「生活困窮者自立支援制度」において支援を実施し、グッジョブセンターおきなわ内で生活から就労まで一体となった相談支援を実施している。

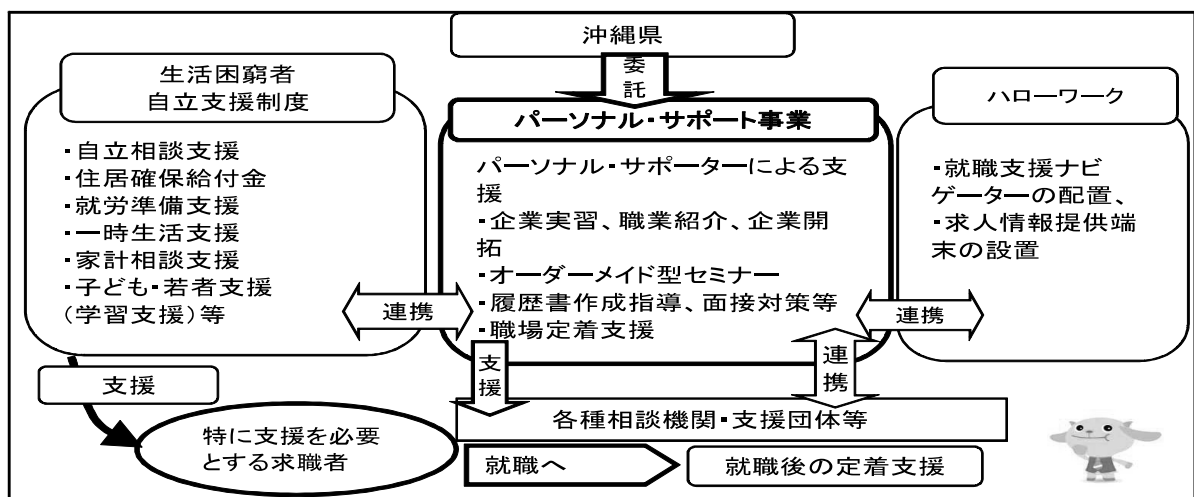
(3) 事業の内容

本人の力だけでは個々の支援策を的確に活用して自立することが難しい求職者に対し、パーソナル・サポーターと呼ばれる専門の相談員が個別的、継続的に関わり、本人に適した支援をコーディネートし、相談者が就労し、自立するまでを支援する。

(支援内容)

- 就職準備支援：働くための基礎的なスキル習得、履歴書や面接指導等による就職準備支援
- 就職支援：企業実習や職業紹介、企業開拓等による就職活動支援
- 就労定着支援：巡回や個別相談等による就労定着支援
- 生活支援：活用可能な制度の情報提供、生活管理、健康管理に関する個別相談等

〈事業スキーム〉



- ①予算区分：委託料
- ②委託先：(公財)沖縄県労働者福祉基金協会
- ③委託内容：上記(3)、沖縄県おしごと応援センターOne×Oneの運営

(4) 期待される事業効果

- 専門の相談員による個別・継続的な支援による新規就職者数の増加。
- 求職者の状況に応じた、生活相談から就労支援までの分野を超えたオーダーメイドの支援を通じた各関係機関の連携の深化。

3. 事業実績

活動目標	活動指標	H30実績	H31実績
相談支援件数	相談件数（延べ）	19,831件	19,866件
相談支援者数	相談者数（新規+継続新規）	1,219人	1,174人
新規雇用者数	就職者数	549人	552人
新規相談者の就職率	新規相談者の就職率	45.0%	47.0%

（参考：企業実習の実施状況）

H30実績：実施者数154名、うち就職決定者数96名、就職率62.3%

H31実績：実施者数158名、うち就職決定者数97名、就職率61.4%

4. 活動目標

活動目標	活動指標	R2目標値
相談支援件数	相談件数（延べ）	7,920件
相談支援者数	相談者数（新規+継続新規）	610人
新規雇用者数	就職者数	305人
新規相談者の就職率	新規相談者の就職率	50%

5. 補足説明（事業経過）

本事業は、緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し、平成22年11月から平成24年度までの2年半、国のモデル事業として実施した「パーソナル・サポート・モデル事業」の後継事業として実施している。モデル事業の終了に伴い、主な支援対象者を本事業と福祉政策課が所管する「生活困窮者自立支援制度」で整理し、常に連携しながら相談者の実情にあった生活自立・就労自立までを一体的に支援している。

6. 関係法令、条例、規則等

労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律

事業名 事業主向け雇用支援事業

1. 予算措置状況 令和2年度 27,201千円（平成31年度 25,302千円）
（県単独事業）
事業期間：H29～R4
※H26～H28に実施の「雇用支援施策相談事業」の後継事業

2. 事業の概要

(1) 事業の目的

国や県、市町村等が行っている雇用施策を含め、雇用支援に関する情報を一元化し、社会保険労務士などの専門家により、事業主向けの雇用相談及び情報発信を行う。相談者の状況に最も適した制度等の紹介及び活用の助言、ならびに関係機関等の案内を行うことにより、新規雇用の促進、正規雇用化促進、従業員の育成定着支援等を図り、本県の雇用の量の拡大及び質の向上につなげることを目的とする。

(2) 現況

本県には中小零細企業が多く、雇用に関する各種助成金等の支援策、相談窓口等を知らない事業主や、どのように採用活動を行えばいいかわからない事業主も多い。雇用情勢及び雇用環境の改善には、事業主向けの雇用に関する総合的な情報提供、相談及び助言などのきめ細かな支援が必要となっている。

(3) 事業の内容

国、県、市町村など各関係機関が行っている事業主向けの雇用施策等の情報を収集、一元化し、常設の窓口にて相談支援を行うほか、各地域にて巡回相談を行うなど、以下の取り組みにより、事業主に対して支援を行っていく。

ア 雇用相談窓口の設置

- ・社会保険労務士等の専門家を配置した常設の事業主向け相談窓口を設置する。
- ・窓口では、専門家が相談のあった事業主に対し、助成金制度のみならず、新規雇用・創業相談、及び正規雇用化・採用支援に至るまで、総合的に情報を提供する。企業支援情報や求人に係る助言なども行う。
- ・電話相談にも対応する。

イ 巡回相談の実施

- ・本島北部、中部、宮古、八重山、及びその他離島において、商工会議所等の会場にて巡回相談を実施する。

ウ 訪問相談の実施

- ・来所できない事業主に対し、事業所を訪問して相談に応じ助言等を行う。

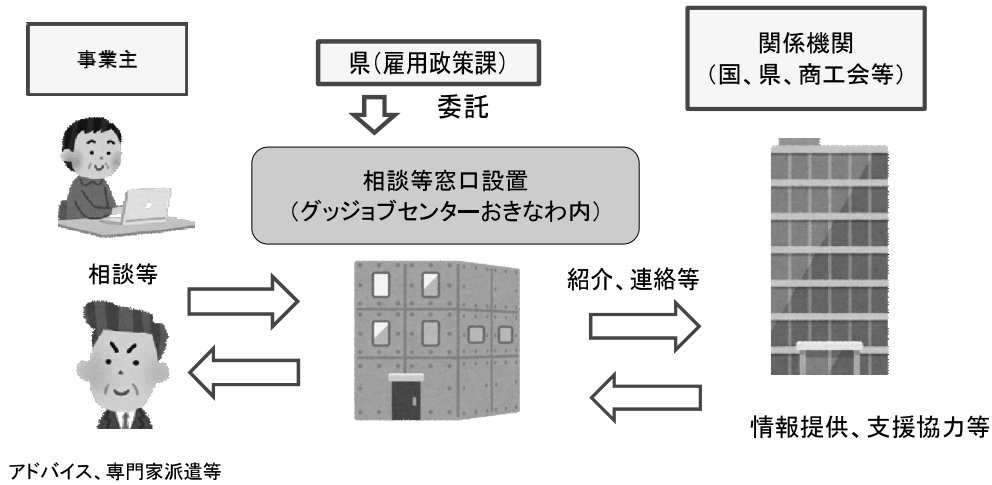
エ 雇用施策に関するセミナーの開催

- ・社会保険労務士等の専門家を講師とする事業主向けセミナーを開催する。
- ・各地域において巡回セミナーを実施する。
- ・助成金活用、正規雇用化、人材確保に繋がる手法などの雇用施策に関するテーマについてのセミナーを開催する。

オ 雇用施策に関する助成金制度の案内冊子の作成・配布

- ・沖縄県内で行われている雇用施策に関する助成金をまとめた案内冊子「Smile（すまいる）」を8,000部作成し、関係者及び関係機関へ配布し、助成金制度の周知を図る。

〈事業スキーム〉



- ①予算区分：委託料
- ②委託先：(株)プラスキャリア（企画コンペにより選定）
- ③委託内容：上記(3)事業内容参照。

(4) 期待される事業効果

専門家(社会保険労務士等)によって、雇用支援施策に関する情報を提供するとともに、相談等の支援を総合的に行うことによって、事業主を後押しし、新規雇用、正規雇用化、従業員への育成・定着などを促進する。

3. 事業実績

活動目標	対象	活動指標	H31年度目標	H31年度実績
企業、事業主	事業主等に対する相談件数	相談支援件数	2,710件	2,822件

4. 事業目標

活動目標	対象	活動指標	R2年度目標
企業、事業主	事業主等に対する相談件数	相談支援件数	2,710件

5. 関係法令、条例、規則等

労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律